

脱炭素先行地域選定結果（第 6 回）の総評

令和 7 年 5 月 9 日

脱炭素先行地域評価委員会

1 全体評価

第 1 回脱炭素先行地域（以下「先行地域」という。）選定から 3 年が経過したが、地方公共団体の首長・担当者をはじめとした関係者の地域脱炭素に対する御尽力により、2050 年カーボンニュートラル達成に向けた官民連携の取組が加速し、地域脱炭素は計画段階から実行・実現段階に移り始めている。これは、既選定の先行地域事業や重点対策加速化事業等の供用開始、それらに係る地域金融機関・地域中核企業等との連携による地域脱炭素の基盤の構築等に関する報道等が各種媒体を通じて毎日のように行われていることから強く感じられる。

世界気象機関（WMO）の本年 1 月の報告や文部科学省や気象庁が最新の観測結果や科学的知見を取り入れた『日本の気象変動 2025－大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告－』

（2025 年 3 月公表）において、地球規模での平均気温の上昇が続いていることが確認されており、今後の気候変動はますます深刻化し、日本においても極端な気象現象、例えば、工業化以前には 100 年に 1 回発生した大雨の発生頻度が増加することが予測されている。このような気候変動に対応するためには、国際的な協力が不可欠であり、全ての国が共通の責任を持って取り組む必要がある。米国トランプ政権がパリ協定から再び脱退することを表明する等、国際的な動きに逆行する動きが見受けられるものの、気候変動は人類共通の待ったなしの課題であり、主要排出国を含む全ての国の取組が重要であることに変わりはない。年限付きのカーボンニュートラルの目標を掲げている国は 140 か国以上に及び、地方政府、経済界、NGO 等の様々なステークホルダーにも広く浸透しているなど、現在の世界的な潮流となっていると受け止めている。

国内においては、本年 2 月には、「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」の取りまとめ（令和 6 年 12 月）等を踏まえ、「地球温暖化対策計画」（令和 7 年 2 月 18 日閣議決定）が改定された。その中で、地域脱炭素は地方の成長戦略として重要で、地域の強みを生かしつつ課題解決や魅力向上に貢献する取組であることから、地方創生にとって極めて重要な要素であることが改めて示された。また、「第 7 次エネルギー基本計画」（令和 7 年 2 月 18 日閣議決定）、「GX2040 ビジョン」（令和 7 年 2 月 18 日閣議決定）といった各計画の中でも、地域脱炭素がカーボンニュートラルの実現に向けて重要な施策と位置付けられている。先行地域の選定とフォローアップの対応を担っている脱炭素先行地域評価委員会（以下「本委員会」という。）として、『『実行の』脱炭素ドミノ』の起点となる先行地域を少なくとも 100 地域実現させる責任を持つ立場にあることを深く自覚したところである。

先行地域に関しては、令和 5 年秋に開催された「行政事業レビュー」の指摘を踏まえ、先行地域選定から 3 年程度を目処に、設備導入や CO2 削減効果等の進捗に加えて、地域課題の解決やそれを通じた地方創生の観点にも重点を置いた中間評価を本年 2 月に実施したところである。中間評価の対象である全ての選定地方公共団体において、程度の差はあれ、様々な課題が顕在化している。取組の根幹となるゼロカーボンベースボールパークを本年 3 月に開業する等、当初計画から前倒しする形で先行地域の実現を見込む兵庫県尼崎市のように、一部では、先進

性・モデル性、すなわち、地域脱炭素と地域課題解決・地方創生の同時実現を支える事業や基盤構築に顕著な進展がみられる。全国モデルとなるべく続けられている努力の表れとして、大変心強く感じている。その一方で、先進性・モデル性を支える事業の進捗の遅れや実現に向けた課題が生じていたりする例も確認された。こうした提案については、計画の見直しやスケジュールの再検討、代替案の検討等を求めているところであるが、改めて、選定の段階において、先進性・モデル性の内容や提案内容の実現可能性について、より慎重に審査・確認をすることが重要であると強く感じたところである。

こうした中で、先行地域については、これまでに 81 件（既に自ら辞退している地方公共団体の提案は除く）が選定され、地域脱炭素の先行モデルの確立に向けた取組が進められているところである。

6 回目の選定となる今回は、本年 2 月初めに募集を行い、共同提案者を含め、全国 35 の地方公共団体（都道府県 7、市・特別区 10、町 17、村 1）から 15 件の提案があった。本委員会では、書面審査及びヒアリングを実施し、最終的に 7 件を先行地域に相応しい提案として評価した。

今回の応募数は過去最少となっているが、選定率は過去最高となった。前回選定からの今回募集までの検討期間が短かったことや、第 7 回募集が実施される旨を今回の募集に併せて周知したことで、次回に向けて検討を深めようとする地方公共団体が多かったことが、応募提案数が最小となった要因のひとつと認識している。他方で、選定率が過去最高となったのは、検討の初期段階から、地方環境事務所等による伴走支援を受け、これまでに本委員会より指摘を受けた事項への対応を進めるなど、提案内容の磨き上げをしっかりと行った応募が中心であったためと認識している。

地方環境事務所には、地方公共団体から、先行地域以外の地域脱炭素に関する相談はもちろん、次回の応募に向けた相談が寄せられているほか、具体的な伴走支援も動き始めていると聞いており、地域脱炭素の取組や先行地域への応募意欲が引き続き高い水準で維持されていることを心強く思う。

審査フローは、引き続き、1 次審査（確認事項に関する審査）、2 次審査（先進性・モデル性に関する審査）、3 次審査（総合的な審査）と段階的な審査を行い、各段階で一定水準以上の提案が次の段階に進むものとした。今回も、残念ながら 3 次審査まで進むことができなかった提案が一定数確認されたが、これらの提案については、今回選定された計画や「先進性・モデル性の類型」、「脱炭素先行地域づくりガイドブック」等を参考に、水準を満たしていなかった事項への対応について検討を深めていただく等、次回の応募に生かしていただきたい。

また、2 次審査、3 次審査の各段階でヒアリング・事務局による追加確認ヒアリングを行ったことで、先進性・モデル性や事業性、実現可能性等の各要件に係る論点やそれらへの対応方針が明確になるとともに、地方公共団体の体制や担当者様子も確認することができ、大変意義深いものとなった。ヒアリングの内容、様子も踏まえた上で、段階的に審査をすることで、各要件についてしっかりと議論をすることができ、取組をより総合的に評価することができたと考えている。

今回選定した 7 提案を加え、これまでに選定した地域は 88 地域となり、目標としている「少なくとも 100 地域の選定」に近づいている。選定地域が増えるにつれ、様々な「先行事例」の

要素がいわば「先取り」され、これまで以上に新たな観点の打ち出しの難易度が上がるほか、2030年度までに残された期間が短くなるにつれ、事業性、実現可能性等の熟度が高い提案が求められている。今回の7提案も、先進性・モデル性の観点で際立った特徴があり、事業性、実現可能性等の各観点で評価が一定水準以上獲得できたものが選定されている。特に、脱炭素と地方創生の同時実現を果たすストーリーや地域経済循環の効果が明確なものほか、今後の地域脱炭素の取組に繋がる「地域脱炭素の基盤」が明確なものが高く評価された。また、県と連携した体制の強化や取組の横展開の役割を県が担う提案が多くみられ、高い評価に繋がった。今回選定に至らなかった提案の中にも、着想は良いものの先進性・モデル性や実現可能性等をもう一段高めていただきたいという提案があり、各要件の熟度を高め、次の応募を目指していただきたい。

なお、これまでに選定された提案が1件もない都道府県（以下「空白県」という。）が9都県あったが、そのうち2県（山形県、愛媛県）から選定に値する提案をいただいた。また同様に、選定数が1提案にとどまる都道府県は14府県あったが、そのうち3県（福井県、広島県、宮崎県）で新たに選定となった提案がなされた。先行地域は『『実行の』脱炭素ドミノ』の起点であることから、都道府県には、自ら管内の市町村を取りまとめて提案することも含め、各層から積極的な提案がなされるよう更なる強いリーダーシップを発揮いただくことを願いたい。

2 提案に対する評価

評価は、これまで同様、各審査の段階で、0)前提となる事項、1)先進性・モデル性、2)地域経済循環への貢献、3)事業性、4)取組の規模・効果及び電力需要における自家消費率・地産地消率、5)再エネ設備の導入量及びその確実性、6)需要家・供給事業者・関係者との合意形成、7)地域の将来ビジョンとの整合性の7つの観点に基づく各選定要件の確認事項及び評価事項に従って行った。

各要件で重視した要素等はこれまでの総評から大きな変更はなく、改めてこれまでの総評も含めて確認をしていただきたいが、今回特に議論があった点については、以下にお示しする。

(1) 先進性・モデル性

先行地域における先進性・モデル性は地域特性に応じて様々であるが、重要なポイントは、その取組が地域の課題を解決し、地方創生を同時実現するかどうかである。地域の強みを生かした再生可能エネルギーの創出・貯蔵・利用を促進することで、エネルギー価格の高騰や需給ひっ迫に強い地域づくりを推進し、未利用資源の活用や産業振興、レジリエンスの強化、地域経済の改善、公共交通の維持等の地域課題解決の絵姿を具体的に示された提案がこれまで評価されている。また、その地域課題を解決した結果、例えば地域の企業誘致や投資魅力の向上、産業競争力の強化、雇用創出等、地方創生の観点で具体的な効果等を示していただくことも非常に重要である。今回選定された7件の提案についても、脱炭素と地方創生の同時実現のための地域特性を生かした軸となるストーリーがしっかりと構成されているとともに、その後の横展開に繋がる「地域脱炭素の基盤」が構築されるものとなっている。特別豪雪地帯・中山間地域といった条件不利地域や既存賃貸集合住宅

を対象にする等、脱炭素に取り組む上で対応が難しい地域や対象であっても、取組を進める提案もみられたことから、選定地域が増えるにつれ、新たな観点を打ち出すハードルが上がる中で、引き続き様々な創意工夫をした提案があることは非常に心強かった。加えて今回は、地方創生の観点で具体的な効果が示されたものが特に評価されたことにも言及したい。

一方で、評価が難しい提案も少なくはなかった。いわゆる“コンセプト”についての特徴付けのみが先行し、地域課題や地域資源との結びつきが不明確な提案や、コンセプト達成のための取組が十分に検討されていない提案もみられた。また、提案する地方公共団体の主体性がみえず、先行地域の取組を当該地方公共団体の政策の中でどのように位置付け、そして横展開をしていくのか確認が難しかった提案も散見された。加えて、複数の地域課題や取組を提案するものもみられた。野心的な姿勢は評価できるものの、数が多いことだけをもって評価に繋がることはない。地域課題、取組の相互の関係性や相乗効果を整理した上で、提案の幹をしっかりと作り上げ、ひとつのストーリーとして仕立てることが重要である。なお、前回総評でも指摘したが、再エネ導入に当たっては需要家だけではなく周辺住民等の関係者が納得し、自然的・社会的条件を満たしたものでなければ先進性・モデル性の観点でも評価は難しい。

他方、先行地域の取組との相乗効果を生かし地域資源の活用や地方創生に繋げようとする着眼点はよかったものの、取組内容の具体的な検討がもう一段必要と考えられる提案や、地方公共団体の職員の課題認識のレベルの高さやコミットメントが強く感じられ、そのポテンシャルを発揮するために、取組内容の更なる深化を期待したくなる提案等がみられた。今回選定に至らなかったこのような提案については、しっかり検討を進めていただければ選定される可能性が十分にあることから、次の応募を強く期待したい。

最後に、今回選定した7つの提案は、他の参考となり得る特徴を持ち合わせていることから、以下にそのポイントを紹介しておきたい。

[山形県米沢市・飯豊町]

米沢牛という共通の地域資源を持つ米沢市と飯豊町が連携し、米沢牛のサプライチェーン全体の脱炭素化を進めるとともに、認証取得によるブランド価値向上に取り組み、販路拡大等による地域経済を目指す。共通の地域課題である肉用牛ふんの処理コスト削減の観点から、肉用牛ふんを活用した搬入（オフサイト）型バイオガス発電設備を導入し、災害時の食肉ロスと事業損失を防ぐ観点から、地域での木材の循環利用を促進する体制を構築するとともに、食肉センターへ木質バイオマス発電設備を導入するなど、総合的に脱炭素と地域課題解決の同時実現を図る計画である。また、バイオガス発電の余剰熱を活用した液肥濃縮ペレット肥料を生産し、置賜地域内での飼料生産に活用することで、資源循環及び域内での飼料生産向上による農業振興にも貢献する事例となっている。

[千葉県市川市]

住環境（断熱・設備・騒音）を理由に市外転出してしまう子育て世帯が多く住む既存賃貸集合住宅が多く集まるエリアにおいて、市条例による賃貸集合住宅の断熱性能の公表制度を創出するとともに、市独自の家賃補助の仕組みを構築。その上で、断熱改修や屋

根に様々な手法での太陽光発電設備の導入を行い、オーナー側には物件の資産価値向上・家賃収入拡大、借り手側には住環境の向上とエネルギーコストの低減というインセンティブを創出することで、合意形成等の理由から対応が難しかった既存賃貸集合住宅の脱炭素化と子育て世帯の定住促進の同時実現を目指す事例となっている。

[福井県池田町]

特別豪雪地帯という条件不利地域で、町と事業者の連携による実証実験で有効性が確認された地域特性を踏まえた融雪機能付き太陽光発電設備の導入や垂直型での営農型太陽光発電に取り組み、脱炭素と地域課題解決の同時達成を図る。融雪機能付き太陽光発電を PPA 事業の展開と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスを実施することで合意を得やすくする工夫を行うとともに、雪下ろしという冬場の仕事作りに貢献する。また、営農型太陽光発電では特産品(そば・よもぎ等)の生産増・販売増に繋げ、観光振興に資する取組とする。併せて、これらを含めた取組の全体を県・福井銀行の両者で下支えするモデルを構築し、県内外へ横展開を図る事例となっている。

[鳥取県倉吉市]

高齢化が進み維持存続が危ぶまれる中山間地域の集落において、遮光の影響を受けにくいどくだみを栽培する営農型太陽光発電を大規模に展開し、健康茶等を製造する県内事業者の全量買取という安定した取引条件の下、耕作放棄地の解消と売電・地場産品販売に伴う収益増加を実現する。同時に、継続的な新規就農者の確保・育成に取り組むためのスキームも構築し、地域経済の活性化を図る。また、県や農業協同組合、教育機関が連携し、営農型太陽光発電で栽培可能な地場産品(サツマイモ等)の研究や人材育成にも取り組むとともに、県が営農型太陽光発電を展開し農産品の収入に加え、新たに売電収入を生み出すことで農家の安定的な経営に寄与することを図る事例となっている。

[広島県北広島町]

水利権の取得や採算性等の観点から取組が進みづらい小水力発電の開発を行政主導で推進する。導入から維持管理までを一括で支援するスキーム(合意形成等の調整コスト低減や固定資産税軽減等による資金負担減に取り組むもの)を構築し、開発事業者の参入を促すことで、町外からの投資を呼び込み、地域活性化に繋げる。同時に、県や小水力発電を研究する官民連携プラットフォームの広島 CSV ラボとも連携し、知見・ノウハウのオープンソース化等に取り組むほか、県が2030年を待たずに県内市町に小水力発電の開発を横展開する。加えて、北広島町地域エネルギー会社が得られた収益を還元して子育て関連施設でのサービス拡充に活用し、小水力発電への理解醸成を図りながら子育て世帯の定住促進を図る事例となっている。

[愛媛県今治市]

国際的にも知名度の高いしまなみ海道ブルーラインと今治タオルという2つの地域資源をソフト・ハードの両面から脱炭素化し、ブランド価値の向上に取り組む。併せて市・県で連携し観光振興策等の強化を更に加速化させることで、交流人口を拡大させ島しょ部等の経済活性化を目指す。ソフト面では、サイクリングの国際会議や国際大会等の機会やご当地キャラクターを活用する等し、徹底的な情報発信と住民・観光客の行動変容を促す。ハード面では、産業・民生部門とともに、金融機関と連携した独自支援策とともに

に脱炭素化を進め、市内外に横展開を図る。特に、今治タオル産業では廃水を活用したバイオガス発電の導入のほか、商品化、新たな技術活用等による付加価値向上やコスト低減等のメリットを明確化した優良モデルを構築し、タオル産業内外に展開することで産業界の脱炭素化と活力向上の同時実現を図る事例となっている。

[宮崎県宮崎市]

中心市街地である宮崎駅周辺エリアにおいて、産学官連携の体制を整備するとともに「まちなか投資倍増プロジェクト」(省エネ基準(ZEB Ready 相当)等の要件を満たすことで容積率緩和や固定資産税の軽減等を行う独自制度)と連動して新築・既存建築物の ZEB 化を推進する等、まちをリニューアルし、施設誘致・投資の呼び込みを目指す。また、宮崎大学等と連携して幅広い世代に対応した GX に関する教育プログラムの実施と駅周辺エリアでの就職支援を行い、脱炭素人材の育成・輩出を行うとともに、中心市街地への若者世代の人流の創出を行う。加えて、プロスポーツ団体と協働し、駅周辺でグッズ交換できるポイントを環境配慮行動に対して付与する取組等を行い、通年の行動変容を促すとともに駅周辺エリアに人を呼び込み中心市街地活性化を図る事例となっている。

(2) 実現可能性と事業実施体制

先行地域は 2030 年度までに提案内容に従い、地域の課題解決と脱炭素を同時実現していただく必要がある。2030 年度までに残された期間が短くなるにつれ、提案内容の実現に向け、取組事項を整理し、対応策を検討した上で、スケジュールを適切に計画しそれを着実に実行することが非常に重要である。これまでの年度フォローアップや中間評価の対応を踏まえ、先進性・モデル性の実現や、取組の着実な進捗を担保する観点から、今回の先行地域の選定に際し、全ての提案について個別の状況に応じた条件を付させていただいた。さらに、本委員会から環境省に対して以下のとおり全ての提案に対する共通の対応事項を求めた。次回の応募を検討している地方公共団体は実現可能性を高める観点からこのような事項も念頭に置き、検討を深めていただきたい。

- ・選定自治体と地方環境事務所は密にコミュニケーションをとるとともに、地方環境事務所は着実な進捗管理のために必要な措置をとること。
- ・各取組についてより短期間での取組目標（マイルストーン）を提案自治体に定めさせ、進捗状況を詳細に把握すること。
- ・先進性・モデル性に関する取組の進捗がみられなければ全体の交付金の活用を停止とすること、進捗状況に合わせ段階的に交付金を交付することといった、提案の先進性・モデル性や提案内容の着実な進捗管理が担保されるよう必要な措置をとること。

そのほか、再エネ導入や需要家との関係において合意形成は非常に重要であり、各自の創意工夫により、提案までに実効性のある対応をしっかりと進めていただきたい。また、再エネ導入に関する FS 調査・系統接続の協議など、再エネ導入の確実性を高めるための取組にも注力いただきたい。需要家に対しては、アンケート等の調査のみならず、再エネ電力の価格等の具体的な条件を提示した上で個別に合意形成を取ること等が重要である。この他、実

現可能性を高める観点から、提案いただく取組についてまずはスモールスタートで実績を積み上げた上で、先行地域としてその取組を段階的に拡大するなど、実績の把握とこれを踏まえた展開という絵姿を示していただくような提案は評価に繋がると考えている。

また、事業実施体制については、都道府県との連携体制を強化し、取組を行う上でのサポートや横展開を視野に入れる提案が多くみられた。都道府県の主体性や具体的な取組内容も確認でき、そうした提案は高い評価に繋がっている。特に、今回、「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」の取りまとめ（令和6年12月）を踏まえ、県が人的支援を含めた徹底的な伴走支援を行い、小規模自治体を下支えするモデルを構築し県内に展開しようとする提案がみられ大変意義深く感じた。他方、この段階に至っても、なお主体性に乏しく、誰が最終的な責任やリスクを取って取組を進めていくのが不明確な提案も残念ながら散見されたところである。先行地域の実現のためには、地方公共団体が、自らの計画として強いオーナーシップを持ち、自覚と責任を持って主体的に取り組むことが必要であると考えており、本委員会としてもそのような提案を高く評価していきたい。

3 今後に期待すること

今回選定された先行地域は、既選定団体同様、取組の先進性・モデル性を磨き、真の『『実行の』脱炭素ドミノ』の起点として後に続く地域を強力に牽引していただきたい。一方で、選定内容の一部に課題や疑義があった部分については、本委員会から課題・条件、さらなる対応を期待する事項等のコメント等を付しているため、先行地域の役割や意義を御理解・御認識いただき、本委員会が求める水準の取組を早急かつ確実に実施していただきたい。本委員会としても、専門委員会と連携しながら対応状況、進捗状況等についてフォローアップをしていく。

また、今回選定に至らなかった提案に対しても、本委員会から評価した点、課題や改善を期待する事項等をコメントしているため、本総評や既選定提案との比較や分析等を改めて行っただき、各選定要件について検討を深めていただきたい。特に脱炭素と地方創生の同時実現という、地域特性を最大限活かし地域の活力を再興する観点を重視するとともに、『『実行の』脱炭素ドミノ』の起点として、期待される横展開に繋げるべく、先行地域の範囲を超えて活動をし得る都道府県・地域金融機関・地域の中核企業・教育機関等を巻き込んだ提案とする点や、太陽光発電設備等の設置義務付け条例のような独自条例や今回選定した提案でもみられたような導入した再エネ設備等の固定資産税を軽減する制度、独自予算を活用した支援制度等の制定をする点等についても引き続き検討をいただきたい。

また、既に記載したとおり、実現可能性を高める創意工夫にも期待したい。繰り返しになるが、2030年度までに残された期間が短くなっており、実現可能性を高めることが重要であることから、対応策についても検討をいただきたい。

今回の選定の結果、全国40道府県117市町村の計88提案が選定された。2025年度までに少なくとも100か所の選定を目指すことから、次回募集が最終回になる可能性もある。次の応募を検討している地方公共団体及びその共同提案者におかれては、前述した評価、これまでの総評、選定された提案や、フォローアップ、中間評価の結果等を参考にしていきたい。また、今回選定された提案は、既述のとおり、地方環境事務所に検討早期の段階から相談を行い、伴走支援を受けて、深化・具体化したものであったことから、地方環境事務所とよく相談いただ

き、提案の熟度を高めていただきたい。また、検討する際は、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」等も活用していただきたい。

また、検討に際しては、以下に示す事項も踏まえられたい。

- ① 先行地域は『『実行の』脱炭素ドミノ』の起点であり、各都道府県にあることが望ましく、引き続き空白県からの積極的な応募を期待する。また同様に、選定数が1提案にとどまる都道府県内の地方公共団体からの応募も期待する。特に空白県においては、県が提案する意義を踏まえた上で、自ら管内の市町村を巻き込んだ提案や管内市町村の脱炭素の取組が推進されるような提案等を期待する。
- ② 脱炭素と地域課題解決の同時実現が重要であることから、解決したい地域課題が何か、脱炭素の取組を通じてどのように解決されるのか、検討を深めていただきたい。加えて、地方創生に繋がることが重要であることから、地方創生の観点でどういったメリットを創出できるか検討いただきたい。また、地方創生への寄与を適切に把握するため、地域経済・地域雇用の創出・拡大や地域資源の最大限の活用等の進捗が把握可能な適切な個別KPI（例えば、企業誘致数、家畜ふん尿の処理コストの削減、営農型太陽光発電により栽培された農作物の加工品販売による新たな売上の確保等）の設定を求めたい。
- ③ 既選定提案を対象に、順次フォローアップや中間評価の手続きが進められている。「令和5年度脱炭素先行地域フォローアップの結果」（令和6年8月5日）や「令和5年度脱炭素先行地域フォローアップ結果の総評」（令和6年8月5日）、「令和6年度中間評価」（令和7年2月27日）等における、既選定団体が取組を進める中で見えてきた課題（事業推進体制・事業性の確保や、再エネの接続容量の大幅な縮小、資材・人員不足・価格高騰等による事業遅延、金融機関からの融資獲得等）とその対応策等を参照するなどして、先進性・モデル性、地域経済循環、事業性、実現可能性等の各観点について検討を深めていただきたい。

最後に、環境省においては、今回の選定結果等も踏まえ、2025年度までに少なくとも100か所の選定を目指す観点から、地方公共団体が検討・調整する期間が確保できるよう、今後の募集スケジュールを検討するとともに、なるべく早期に適切な時期に公表することを求めたい。また、次回募集に向けて、地方環境事務所は、環境省本省と連携し、より強力に伴走支援やフォローアップに取り組んでいただきたい。